

平成20（08）年10月9日
国土技術政策総合研究所 講演

社会学から災害を考える

日本大学文理学部社会学科
中森広道

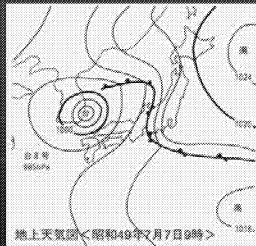
1974(昭和49)年の体験

5月9日 「1974年伊豆半島沖地震」
マグニチュード6.9
石廊崎測候所 震度5

7月7日・8日 「七夕豪雨」
静岡地方気象台で24時間雨量
508ミリ

七夕豪雨 1974（昭和49）年7月

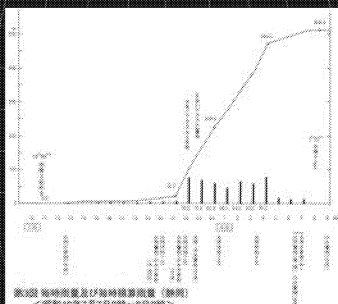
1974年7月7日から8日にかけて、台風8号と梅雨前線の影響で、静岡市などで豪雨被害が生じ、静岡地方気象台で24時間雨量508ミリを記録した。（静岡県ホームページより）



朝日新聞 1974年7月8日付夕刊・社会面



雨量の変遷（静岡地方気象台・鈴木秀雄元予報官による）

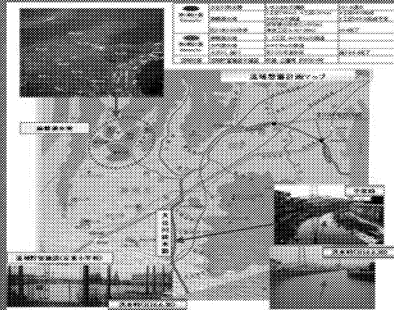


七夕豪雨の被害

- 死者 23名 負傷者 28名
- 河川の決壊152箇所
- 床上・床下浸水23,000棟
- 被災人口83,000人

（静岡市）

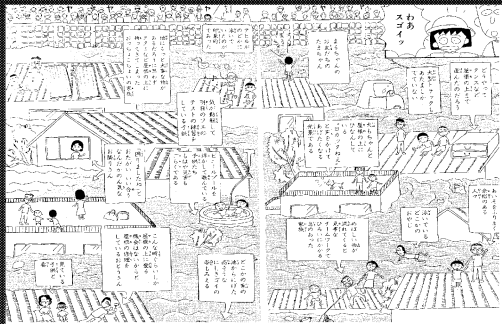
静岡・清水の巴川流域 (静岡県土木部資料)



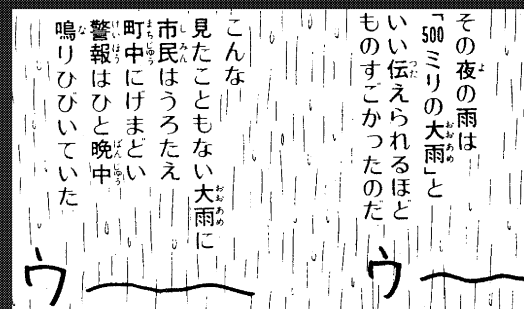
ちびまる子ちゃん(さくらももこ・作)に見る「七夕豪雨」



ちびまる子ちゃん(さくらももこ・作)に見る「七夕豪雨」



ちびまる子ちゃん(さくらももこ・作)に見る「七夕豪雨」



1978(昭和53)年の体験

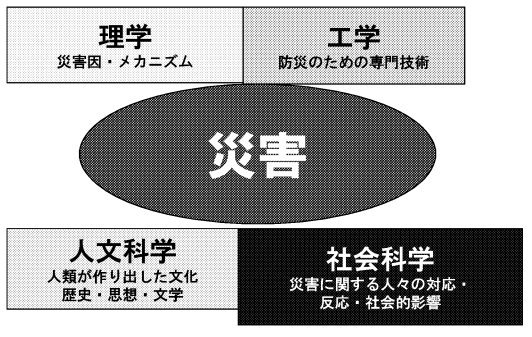
1月14日 「1978年 伊豆大島近海の地震」
マグニチュード7.0
伊豆大島・横浜で震度5

1月18日 「余震情報パニック」
→静岡県が発表した「余震情報」が
「大地震が起こる」という流言となって
広まった騒ぎ。

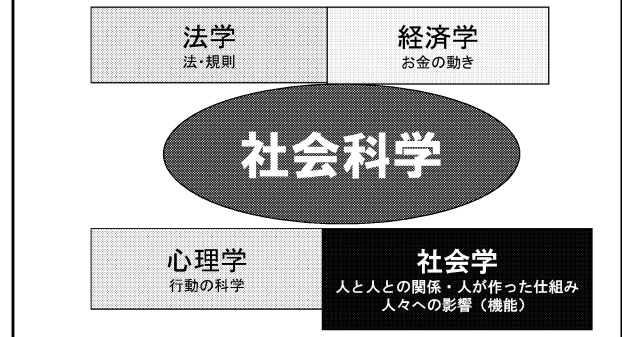
昭和53年1月19日 読売新聞(朝刊)



災害研究の位置づけ



社会学の位置づけ



災害社会学(Sociology of Disaster)

災害に関わる緊急社会システム、組織対応、情報伝達、個人や集団の対応行動、集合ストレス、災害文化などの分野を対象にした研究分野。

(濱島朗ほか編『社会学小事典』有斐閣, 1997より。一部抜粋。)

災害社会学の展開

- ・ 災害社会学
20世紀前半にアメリカではじまる。アメリカでは、1950年代から盛んになる。
- ・ 日本の災害社会学(社会心理学など関連分野を含む)
1970年代後半に(本格的に)はじまる。

災害社会学の展開

19世紀末から20世紀のはじめ

パニック(群集心理)の研究成果が見られるようになる。

1917年 カナダ・ハリファックスで船舶爆発事故

1920年 アメリカの社会学者 S・プリンスが、社会学の研究方法で、ハリファックスの事故を研究。
"Catastrophe & Social Change"(『大災害と社会変動』)

世界ではじめての社会学による、本格的な災害研究。

災害社会学の展開 (2)

その後、災害研究は散発的。

1950年代 アメリカにおいて、社会学および関連分野の災害研究成果が多く報告され、災害社会学が体系化されていく。

1963年 アメリカ・オハイオ州立大学に災害研究センター設立

日本の災害社会学の展開 (1)

1964(昭和39)年の「新潟地震」などで、災害時の人々の対応に関する研究が報告される。

1970年代 非常時における人々の行動や意識などが注目される出来事が多発。

1970年代前半の主な出来事

- 不特定多数の収容施設における火災
大阪・千日前デパート火災、北陸トンネル(急行「きたぐに」)火災、熊本・大洋デパート火災など
- 大規模災害への不安
第二次関東大震災説、川崎直下型地震説など
- オイルショックと不況による不安
トイレトベーパー・パニック、豊川信用金庫取り付け騒ぎなど
- 世紀末論・終末論が話題になる
『日本沈没』、『ノストラダムスの大予言』など

日本の災害社会学の展開 (2)

↓
社会科学の視点からの研究成果が増え始める

- ・外国の災害研究成果が日本にはいる。
- ・本格的な実証研究が始まる。

1977(昭和52)年の「有珠山噴火」あたりから。

↓
1995(平成7)年「兵庫県南部地震」による「阪神・淡路大震災」
→一般的に注目が集まる。

主な研究分野

- 流言・うわさ
- パニック → パニック神話
- 災害情報
- 人々の対応・意識
- 組織対応
- コミュニティ
- 災害文化

…など

主な調査研究

〔東京大学新聞研究所(のちの社会情報研究所・現:大学院情報学環)など〕

- 1977(昭和52)年 有珠山噴火
- 1978(昭和53)年 伊豆大島近海の地震
→「余震情報パニック」
宮城県沖地震
→パニック報道
- 1982(昭和57)年 長崎豪雨災害
→本格的な気象災害に関する調査

気象災害の社会調査のはじまり

長崎水害(昭和57年7月豪雨)

7月23日 長崎県を中心に豪雨災害。

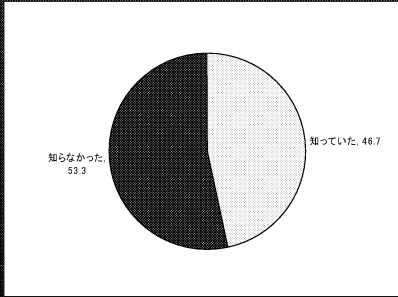
長崎市の雨量 448ミリ(23日)

長崎・長与 時間雨量187ミリ

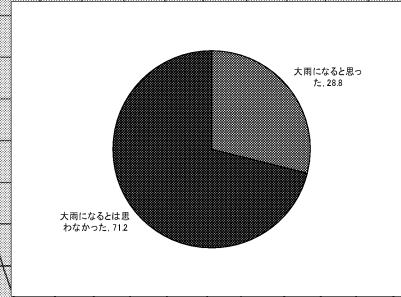
死者・行方不明336名(長崎県内で299名)

組織対応・住民対応・情報行動などの調査

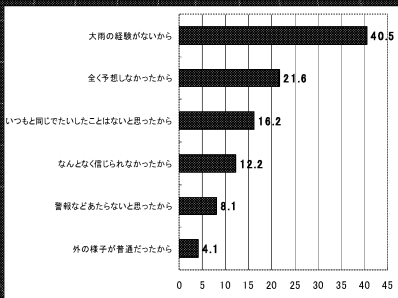
長崎水害における「大雨警報」の認知度(%)
(東京大学新聞研究所調査)



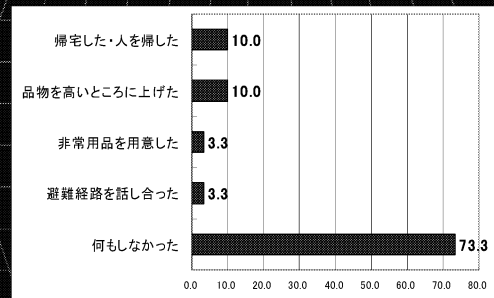
大雨警報への信頼度(%)



大雨警報を信じた理由・信じなかった理由
(%,複数回答)



警報を聞いた後の対応行動
(%・複数回答)



情報伝達の過程

- 情報の発表過程
 - 情報の伝達過程
 - 情報の受容過程
- ⇒住民の対応に関わる問題

(ミレットィ、廣井などによる)

情報の受容過程における問題点

- (1) 正常化の偏見
- (2) 警報慣れ
- (3) 災害文化の非適応的機能
- (4) 過去の災害経験の影響
- (5) 屋内避難意識
- (6) 理解困難・誤解
- (7) 予想外の現象の発生
- (8) 避難未達成状況での発災
- (9) 災害時要援護者の対応

正常化の偏見(正常化バイアス) normalcy bias

危険や脅威を無視したり、認めようとしない信念のこと。

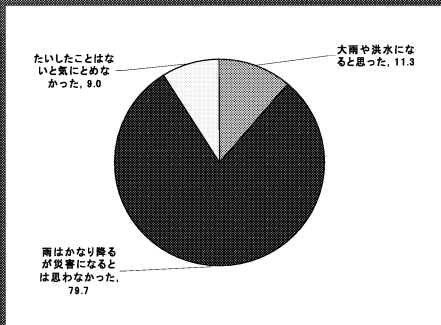
- ⇒ たいしたことはないだろう
- ⇒ 自分は大丈夫だろう

警報慣れ

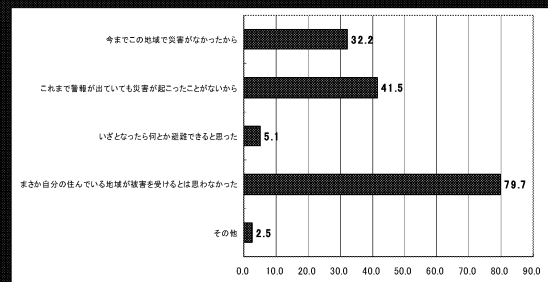
いわゆる「オオカミ少年効果 (Cry wolf effect)」

警報に慣れてしまい、肝心な時(結果的に大きな被害が生じる時)に警報が発表されても、深刻な事態と受け止めなくなってしまうこと。

「東海水害」(2000年)における警報の評価(%)
(東京大学社会情報研究所)



「東海水害」(2000年) 警報を軽視した理由
(%・複数回答)
東京大学社会情報研究所



災害文化(災害下位文化) disaster subculture

災害に関して、人々の間に共通してみられる思考・行動様式や生活様式。

(災害についての知識や伝承、それに対応するための方法や技術的産物)

⇒ 代表例

「輪中」

「台風常襲地における屋根の重石」

「ため池」

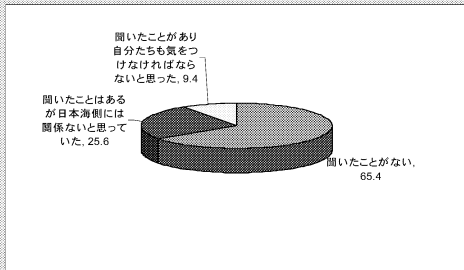
災害文化が

- + 良い方向に働く場合 (社会的順機能)
- 悪い方向に働く場合 (社会的逆機能)

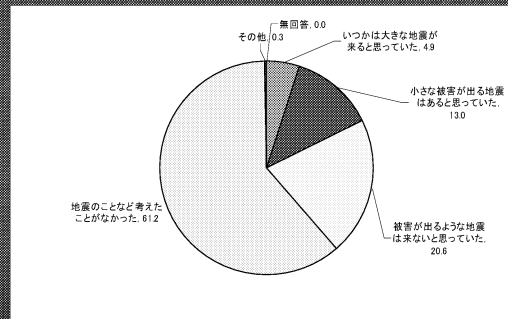


安全神話

「地震の後、津波が来る」という話を聞いたことがありますか？（％）
（1983年日本海中部地震 秋田県能代市 392人）



大きな地震が起こると考えていましたか？（％）
（1995年 阪神・淡路大震災 神戸市 699人）



過去の災害経験の影響

- 過去の災害で起こったことが、今回の災害でもまた起こる。
- 過去に起こっていないことは、今回も起こらない。
- 過去に経験がないので、わからない。

屋内避難意識

- 「いざとなったら2階へ逃げる」という意識から屋外への避難をしないケース。

理解困難・誤解

- 情報の意味がわからない
- 情報の意図がつかめない
- 情報を誤って受け止める

予想外の現象の発生

- 危機感を覚えてはいたが、予想していたことと違う減少が生じて、望ましい対応ができないケース。

避難未達成状況での発災

- 避難を実行または避難実行の判断をしながら、あまりにも早く災害が発生したり、危険な状況になったため、結果的に避難ができなかったり、避難が成功しないケース。

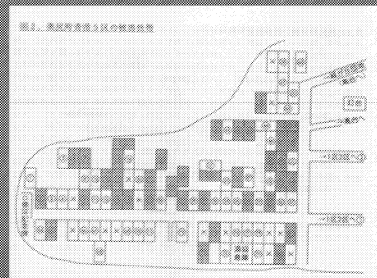
災害時要援護者の対応

- 災害時には、ひとりではなく家族と一緒に逃げるという傾向が強い。
- 高齢者や乳幼児などの対応のために、避難が結果的に遅くなることもある。

地域悉皆調査

- 被災地域の状況や被災家族の事情に詳しい方に、被災した世帯のそれぞれ状況についてヒアリングを行う。
↓
- 人々がどのような対応行動を行ったかを推察する。

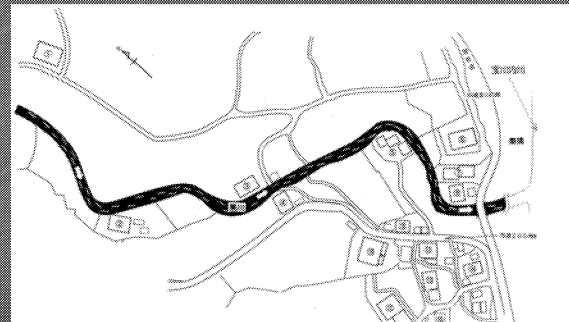
北海道南西沖地震 1993（平成5）年 奥尻島・青苗5区



人的被害

- (1) 「日本海中部地震」の津波経験の有無
- (2) あまりにも早い津波来襲
- (3) 日頃考えていた避難路に被害
- (4) 災害時要援護者の対応

2003（平成15）年7月20日 「熊本県水俣市土石流災害」 宝川内 集地区 住宅配置図



人的被害

- (1) 消防団の呼びかけにより被災を免れた人がいること
- (2) 孤立した家にいる人々を助けようとしていた消防団員が、人々とともに土石流の被害を受けたこと
- (3) 結果的に土石流が流入しなかったために被害を免れた人がいること

対策案

- 土石流危険渓流の認識だけでなく「土石流」自体の恐ろしさの認識させる
- 速やかな意思決定のための情報伝達と徹底
- 早い時期に「地域外」への避難を行うことを目的とした避難計画・避難場所などの策定と徹底
- 地域や住民自体の判断により、自治体等からの避難勧告等を待たずに対応すること

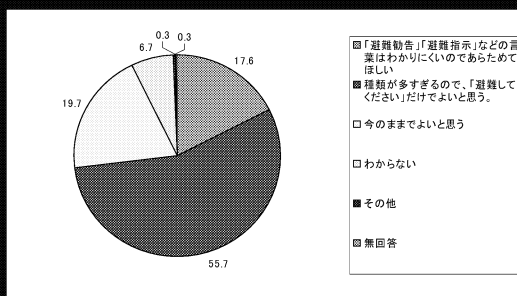
新たな課題

- 情報の詳細化が及ぼす影響
→情報の詳細化がかえって人々に混乱を与えている点が指摘される。

避難に関する情報の詳細化

- 「避難指示」
- 「避難勧告」
- 「自主避難(の呼びかけ)」
- 新たに「避難準備情報」が加わる。

「台風14号」(平成17・2005年)
「避難に関する情報への評価」(%)
国土交通省・東京大学調査



問題点と課題

- 正常化の偏見・安全神話へなどへの対策
- 情報の詳細化⇒情報過多・処理が難しい
- 数値・地域名称
- 土砂災害(土石流)対策
- アナウンスと切迫感

